

# 平成26年度 予算に対する各会派の意見表明 (各会派からの原稿どおり掲載しています。)

## 品川区議会自民党

道徳の心を持って発言し、道徳の心を持って活動する品川区議会自民党の意見表明を行います。平成26年度一般会計、同国民健康保険事業会計、同後期高齢者医療特別会計、同介護保険特別会計の各会計予算案の全てに賛成いたします。予算編成にあたり、委託事業やOA機器リースの更なる見直しをはじめ、業務執行体制の見直しなどにより、人件費等の義務的経費の抑制にも努められ、対前年度比プラス9.8%という大変高い数値の伸びにより一般会計予算案は、1千462億3千700万円余となりました。評価いたします。一方で国は、平成20年の実質GDPの成長率を上方修正するなど、日本経済は、回復の兆しを見せつつありますが、全ての区民や中小企業がそれを実感できるまでには至っていないので、最大限の経済対策に努めていただきたい。また、引き続き防災対策の強化を重点課題として積極的に進めていただき、減災へ向けて取り組んで下さい。次に改訂した長期基本計画で掲げる施策を着実に実現するための取り組みとあわせ2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の東京開催に向け、品川区内の会場の充実、将来を見据え、中期的・長期的視野に立ち、予算や事業展開を望みます。今後も健全財政を堅持しながら、区民が真に必要な施策を迅速かつ的確に推進し、輝く笑顔住み続けたいまちながわを構築願います。

## 品川区議会公明党

品川区議会公明党は平成26年度品川区一般会計、同国民健康保険事業会計、同後期高齢者医療特別会計、同介護保険特別会計の各予算案に賛成します。平成26年度一般会計予算は、対前年9.8%増で過去最高額となり、防災対策の強化・災害に強いまちづくりを重点課題と位置づけ、防災センターのリニューアル、施設の新構造部材の耐震化、避難所機能の強化、スタンドパイプの増配備、帰宅困難者対策など、これまで我が会派が提案してきた施策が数多く盛り込まれました。また、オリンピック・パラリンピックの開催に向けて国際社会で活躍できるように小中学校での英語教育の強化、商店街で外国人訪問客を迎えるための事業など、さらなる気運の醸成を期待します。一般会計予算には4月の消費税増税対策としての給付金事業が含まれているので、混乱の無いよう確実に実施することと、今後の景気への影響を注視して、必要ならば補正予算の編成も視野に入れた適切な対応を要望します。本委員会にて会派の委員が取り上げた、産後ケアセンターの設置、送迎保育ステーション事業の実施、ロコモティブシンドロームの対策、しながわ花海道観光資源化、品川区地域包括ケアシステムの構築、マイナンバー制度の効率的な導入、国際友好都市交流事業の拡充などの提案を、今後の施策に十分に反映することを要望します。

## 民主・改革ネット

平成26年度一般会計予算を始め、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各会計予算案全てに賛成します。予算案は一般会計全体で前年度比9.8%のプラスになったことは評価します。しかし依然として、区民等はその実感を手にしておらず、厳しい経済状況が続いています。4月から消費税が引き上げられ更に厳しくなる事が危惧されますので品川区として、消費税が社会保障の充実を目的としていることを踏まえると共に消費税率等の直接景気を左右する外的要因については速やかに対応する事を求めます。予算案では防災対策の強化、災害に強いまちづくりを重点課題に掲げ、今まで以上に防災対策に力を入れている事は、大いに評価します。しかしながら防災対策は多岐の事業にわたっており、当該の地域住民に対して詳細な説明を経て、ハード面ソフト面の整備を継続的に推進するよう求めます。また、従来の3つの緊急課題であった経済・待機児童・高齢期の住まいと安全への対策は依然として必要性があると考えております。6年半後に開催される東京五輪・パラリンピックにおける関連事業は大会の終了後の品川区のまちづくりを見据え計画的に行う事を求めます。本委員会において我が会派の所属委員が質問の中で指摘・提案した各項目を真摯に受け止め予算を執行する事を強く要望します。

## みんな・無所属品川

みんな・無所属品川は、平成26年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各予算に賛成します。新興国を含む世界的な金融不安や欧州の政情不安は世界経済を停滞させています。国内経済は、円安や消費税増税の駆け込み需要等により、急激な消費の伸びを生むと共に、一部の企業や富裕層に収益をもたらしていますが、一方で、低賃金である非正規雇用者は増え、正規雇用者にも低賃金化が進んでいます。また、大半の中小零細企業においては、いまだに衰退傾向にあり、賃金も低下傾向にありますので景気回復の兆しは見えません。さて区内産業や区民生活は急激な円安により原材料や物価が高騰している処に、平成26年4月からの消費税増税により大きな負担を強いられると思いますので、品川区は景気対策と生活支援をしっかりとやって頂きたい。また、昨年12月に首都直下地震の被害想定が新たに発表されたので、品川区は区民の生命・財産・健康を守るために防災に対して万全な備えと見直しを早急に推し進めることを要望します。

## 日本共産党 品川区議団

一般会計および国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の各特別会計に反対します。●秘密保護法、解釈改憲による集団的自衛権の行使容認、消費税増税、社会保障解体、原発再稼働など暴走する安倍自公政権に対決し、区民を守る防波堤としての役割を發揮すべきです。●福祉を削り、区民に負担増を強いて貯め込んだ712億円の基金(25年度末)は、区民の命と暮らしを守るために使うと提案。●補助29号線は「防災のため」と区民に説明しながら、申請理由に「交通の円滑化」と区民を欺いて強行することは許されません。防災は住民を追い出す再開発や巨大道路ではなく、被害を未然に防ぐ住宅耐震化や感震ブレイカーなど予防対策第一に。●認可保育園に入れない子どもは1千131人。国・都・区有地を活用し緊急に区立認可保育園増設を。特養ホームは待機者611人、3ヶ所(321床)では足りません。さらなる増設を。●区の負担を減らしての国保料値上げ、後期高齢者医療保険料値上げを止めること。●大企業のための区立品川産業支援交流施設はやめ、中小企業の電気代補助や家賃助成を求めます。●首長が介入する教育委員会制度解体に反対すること。図書館の指定管理者制度導入は止めること。いじめのない学校づくりへ、いじめを克服した事例に学ぶ取り組み、30人学級の実現を求めます。